

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第180期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
| 【会社名】 | 日清紡ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Nisshinbo Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 村上雅洋 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号 |
| 【電話番号】 | 03(5695)8833 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号 |
| 【電話番号】 | 03(5695)8833 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員 経・情報室長 塚谷修示 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第179期 第2四半期 連結累計期間 | 第180期 第2四半期 連結累計期間 | 第179期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 | 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日 | 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 264,128 | 256,865 | 510,643 |
| 経常利益 | (百万円) | 22,564 | 17,682 | 25,358 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 17,098 | 13,196 | 24,816 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 24,570 | 24,813 | 38,114 |
| 純資産額 | (百万円) | 264,093 | 292,303 | 272,631 |
| 総資産額 | (百万円) | 586,264 | 618,330 | 604,799 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 102.74 | 79.42 | 149.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 42.6 | 44.8 | 42.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 34,772 | 23,402 | 39,827 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,914 | 9,691 | 16,767 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 24,155 | 17,207 | 30,818 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 53,691 | 42,555 | 42,596 |

| 回次 | | 第179期 第2四半期 連結会計期間 | 第180期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 28.07 | 9.34 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(マイクロデバイス)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったリコー電子デバイス㈱は連結子会社である新日本無線㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。なお、新日本無線㈱は日清紡マイクロデバイス㈱へ社名変更しています。

(精密機器)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社である大陸汽車電子(連雲港)有限公司が新設分割により設立した、大陸汽車安全系統(長春)有限公司を持分法適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ウクライナ情勢の悪化による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループは、収益認識に関する会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、会計基準変更による業績への影響を除いた前年同期比較情報を参考値として次のとおり表示します。

(単位：百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する四半期純利益 |
|--------------------------|---------|--------|--------|------------------|
| 2022年12月期第2四半期 | 256,865 | 12,962 | 17,682 | 13,196 |
| 2021年12月期第2四半期 組替後() | 248,808 | 18,464 | 21,900 | 16,633 |
| 増減 | 8,056 | 5,501 | 4,217 | 3,436 |
| 増減率(%) | 3.2 | 29.8 | 19.3 | 20.7 |

() 2021年12月期第2四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第2四半期の推定値です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業、ブレーキ事業および繊維事業が増収となったこと等により256,865百万円(組替後前年同期比8,056百万円増、3.2%増)となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業は大幅な増益となりましたが、無線・通信事業やブレーキ事業等が減益となったこと等により12,962百万円(組替後前年同期比5,501百万円減、29.8%減)となり、経常利益は17,682百万円(組替後前年同期比4,217百万円減、19.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,196百万円(組替後前年同期比3,436百万円減、20.7%減)となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 全社費用 等 | 合計 |
|--------------------------|-----------|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|------------------|---------|
| | 無線・ 通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 化学品 | 繊維 | 不動産 | 計 | | |
| 外部顧客への売上高 | | | | | | | | | | |
| 2022年12月期 第2四半期 | 77,487 | 41,071 | 75,525 | 24,457 | 6,065 | 18,150 | 8,721 | 251,480 | 5,384 | 256,865 |
| 2021年12月期 第2四半期組替後() | 81,200 | 36,951 | 69,210 | 24,198 | 5,286 | 14,971 | 12,566 | 244,385 | 4,423 | 248,808 |
| 増減 | 3,713 | 4,119 | 6,315 | 258 | 779 | 3,179 | 3,844 | 7,094 | 961 | 8,056 |
| 増減率(%) | 4.6 | 11.1 | 9.1 | 1.1 | 14.7 | 21.2 | 30.6 | 2.9 | 21.7 | 3.2 |
| セグメント利益 又は損失() | | | | | | | | | | |
| 2022年12月期 第2四半期 | 5,021 | 4,582 | 2,165 | 76 | 1,163 | 307 | 7,277 | 15,494 | 2,531 | 12,962 |
| 2021年12月期 第2四半期組替後() | 6,034 | 2,240 | 3,506 | 739 | 923 | 541 | 7,966 | 20,868 | 2,404 | 18,464 |
| 増減 | 1,013 | 2,341 | 5,672 | 816 | 239 | 234 | 688 | 5,374 | 126 | 5,501 |
| 増減率(%) | 16.8 | 104.5 | | | 26.0 | | 8.6 | 25.8 | | 29.8 |

() 2021年12月期第2四半期組替後は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を2021年12月期の期首から適用したと仮定して組み替えた2021年12月期第2四半期の推定値です。

(無線・通信事業)

ソリューション・特機事業は、災害時の状況把握や情報伝達に貢献する自治体向け防災行政無線システムは大型案件の更新需要により増加したものの、工事規制や道路気象等の情報をリアルタイムに収集・管理する道路情報システムの大型案件が減少したことにより減収・減益となりました。

マリンシステム事業は、換装用機器は減少したものの、受注が好調な新造船用機器が堅調に推移したことに加え、欧州ワークポート用など中小型船用機器が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

ICT・メカトロニクス事業は、車載部品は堅調に推移したものの、決済端末等のICT製品の需要が減少したことに加え、電子部品供給ひっ迫の影響により事務機器等のメカトロニクス製品が減少したことにより減収・減益となりました。

モビリティ事業は、海外業務用無線は堅調に推移したものの、顧客の生産調整の影響を受け自動車用ITS(高度道路交通システム)が減少したことにより減収・損失拡大となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高77,487百万円(組替後前年同期比4.6%減)、セグメント利益5,021百万円(組替後前年同期比16.8%減)となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス事業は、顧客の生産調整等により民生用製品(コンシューマ製品)は減速したものの、車載用電源関連製品等が好調に推移したことに加え、5G、センサ、電池、半導体製造装置等のFA機器用製品が大幅に伸長したことにより増収・大幅増益となりました。

マイクロ波事業は、船舶用製品が好調だったことに加え、衛星通信関連製品も北米・アジア向けが堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高41,071百万円(組替後前年同期比11.1%増)、セグメント利益4,582百万円(組替後前年同期比104.5%増)となりました。

（ブレーキ事業）

グローバルな自動車市況は不透明さを増し、O E 事業を中心とする各拠点はカーメーカーの減産の影響を受けるものの、銅レス・銅フリー摩擦材によるシェア拡大によりトータルでは売上を伸ばしています。タイ拠点は、自動車生産が順調に回復し増収・前年同期並みの利益となり、国内および米国拠点は、前年同期並みの売上だったものの原材料やエネルギー価格高騰により減益となりました。日系顧客向け中国拠点は、銅レス・銅フリー摩擦材が順調に立ち上がり増収となるも費用増により減益となりました。一方、韓国・北米系顧客向け中国拠点は、増収・損失縮小となりました。韓国拠点は、顧客の稼働停止の影響を受け減収・減益となりました。

アフターマーケット事業を中心とするTMD社は、積極的な価格転嫁を進めていますが、足元の原材料やエネルギー価格等の負担増に追いつかず増収ながらも大幅な減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高75,525百万円（組替後前年同期比9.1%増）、セグメント損失2,165百万円（組替後前年同期比5,672百万円悪化）となりました。

（精密機器事業）

精密部品事業は、自動車用EBS部品の受注は堅調であり価格転嫁も進めていますが、上海ロックダウンによる一時的な生産効率低下等により増収ながらも減益となりました。成形品事業は、受注が回復傾向にあるタイ拠点や猛暑により受注が増加したインド拠点等の家電関連製品は増加した一方で、上海ロックダウンにより操業を一時停止した中国拠点の家電関連製品が減少したことや顧客の生産調整の影響を受け国内拠点の自動車関連製品等が減少したことにより減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高24,457百万円（組替後前年同期比1.1%増）、セグメント損失76百万円（組替後前年同期比816百万円悪化）となりました。

（化学品事業）

エネルギー価格の上昇や原材料の高騰・調達難の影響を受けましたが、断熱製品は冷蔵冷凍設備・住宅用原液および硬質ブロック等の受注増により増収・増益となり、ガラス状カーボン製品も半導体製造装置用の受注増により増収・増益となりました。また、燃料電池用カーボンセパレータは海外定置用の受注増により増収・増益となり、機能化学品も生分解性樹脂改質剤および水性架橋剤の受注増により増収・増益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高6,065百万円（組替後前年同期比14.7%増）、セグメント利益1,163百万円（組替後前年同期比26.0%増）となりました。

（繊維事業）

シャツおよびユニフォーム事業は、国内のビジネス衣料市場が回復傾向にあることから増収・増益となりました。東京シャツ(株)は、前年同期並みの売上に止まりましたが経費削減等により損失縮小となりました。開発素材事業は、米国向け医療マスク用モビロンテープの特需が収束し減収・減益となり、ブラジル拠点は増収ながらも原料価格高騰により減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高18,150百万円（組替後前年同期比21.2%増）、セグメント損失307百万円（組替後前年同期比234百万円改善）となりました。

（不動産事業）

分譲事業は、静岡県浜松市や愛知県岡崎市の宅地販売を実施しましたが、東京都三鷹市のマンション販売および徳島県北島町や滋賀県東近江市の宅地販売を実施した前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高8,721百万円（組替後前年同期比30.6%減）、セグメント利益7,277百万円（組替後前年同期比8.6%減）となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株) (食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高5,384百万円(組替後前年同期比21.7%増)、セグメント利益246百万円(組替後前年同期比82.9%増)となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は618,330百万円となり、前連結会計年度末と比較し13,531百万円増加しました。

受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の減少6,095百万円、棚卸資産の増加18,668百万円、有形固定資産の増加5,748百万円、投資その他の資産の減少2,678百万円などが主な要因です。

負債総額は326,026百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,140百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の増加5,783百万円、短期借入金の減少5,239百万円、流動負債のその他(1年内返済予定の長期借入金を除く)の減少2,480百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加515百万円、退職給付に係る負債の減少3,470百万円などが主な要因です。

純資産は292,303百万円となり、前連結会計年度末と比較し19,672百万円増加しました。

自己株式の減少10,343百万円、為替換算調整勘定の増加12,175百万円などが主な要因です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し2.0ポイント上昇して44.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は42,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は23,402百万円(前第2四半期連結累計期間の34,772百万円から11,369百万円資金流入の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益18,385百万円、減価償却費12,309百万円、退職給付に係る負債の増減額 3,253百万円、売上債権及び契約資産の増減額13,798百万円、棚卸資産の増減額 14,875百万円、仕入債務の増減額3,620百万円、その他 7,139百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は9,691百万円(前第2四半期連結累計期間の6,914百万円から2,776百万円資金流出の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 10,511百万円、有形固定資産の売却による収入1,243百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は17,207百万円(前第2四半期連結累計期間の24,155百万円から6,948百万円資金流出の減少)となりました。これは主として、短期借入金の純増減額 7,295百万円、長期借入金の返済による支出 3,114百万円、自己株式の取得による支出 2,365百万円、配当金の支払額 2,497百万円によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,631百万円です。
また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|------------------------------|------------|----------|------------------------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|----------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 日清紡ケミカル㈱ 日清紡ホールディングス㈱(当社) | 千葉県 千葉市 | 化学品・不動産 | 燃料電池用カーボンセパレータ製造設備、建物等 | 9,600 | | 借入金及び自己資金等 | 2022年 7月 | 2024年 12月 | 生産能力 140%増加 |

(注) 本件は当社と連結子会社である日清紡ケミカル㈱と共同で実施する燃料電池用カーボンセパレータの工場増設投資案件です。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務戦略及び資金調達の方針と流動性の分析に重要な変更はありません。

(9) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表(追加情報)」に記載しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりです。

技術導入に関する契約

| 契約会社名 | 契約の相手先 | 契約の内容 | 対価 | 契約締結年月 (有効期間) |
|--------------|-----------------------|-------------------------------|-------------------|------------------------|
| 日清紡マイクロデバイス㈱ | ルネサスエレクトロニクス㈱ (日本) | 半導体装置に関する特許権並びに 実用新案権の実施許諾 | 一定額及び売上の 一定比率額 | 2022年5月 (2028年3月まで) |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 371,755,000 |
| 計 | 371,755,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 169,120,014 | 169,120,014 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は 100株です。 |
| 計 | 169,120,014 | 169,120,014 | | |

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年5月17日(注) | 77,120 | 169,120,014 | 39 | 27,737 | 39 | 20,550 |

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 1,016円00銭

資本組入額 508円00銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役7名、当社執行役員及び当社使用人50名並びに当社子会社取締役及び執行役員28名

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 18,738 | 11.40 |
| 富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行) | 東京都千代田区内幸町2丁目2-2(東京都 中央区晴海1丁目8-12) | 9,000 | 5.48 |
| 帝人株式会社 | 大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号 | 7,370 | 4.49 |
| 株式会社シティインデックス レブンス | 東京都渋谷区東3丁目22番14号 | 7,295 | 4.44 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信 託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 6,463 | 3.93 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟) | 5,129 | 3.12 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部) | 240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティA棟) | 2,776 | 1.69 |
| 四国化成工業株式会社 | 香川県丸亀市土器町東8丁目537-1 | 2,600 | 1.58 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都 新宿区新宿6丁目27番30号) | 2,578 | 1.57 |
| 日本毛織株式会社 | 兵庫県神戸市中央区明石町47番地 | 2,282 | 1.39 |
| 計 | - | 64,234 | 39.09 |

(注) 1 2021年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社より以下の2社が2021年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社 | 東京都港区芝公園一丁目1番1号 | 5,881 | 3.28 |
| 日興アセットマネジメント株式 会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 2,332 | 1.30 |
| 合計 | - | 8,213 | 4.59 |

2 2021年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより以下の3社が2021年10月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------|--------------------|-----------------|----------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 3,909 | 2.18 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 872 | 0.49 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社 | 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 | 1,980 | 1.11 |
| 合計 | - | 6,762 | 3.78 |

- 3 2022年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他1社が2021年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 | 278 | 0.16 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 7,247 | 4.05 |
| 合計 | - | 7.525 | 4.20 |

- 4 2022年2月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社シティインデックスイレブンスが2022年2月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しています。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------|------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社シティインデックスイレブンス | 東京都渋谷区東三丁目22番14号 | 9,164 | 5.12 |
| 合計 | - | 9,164 | 5.12 |

- 5 2022年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|--|-----------------|----------------|
| マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド (MARATHON ASSET MANAGEMENT LIMITED) | 英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス (ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK) | 13,241 | 7.83 |
| 合計 | - | 13,241 | 7.83 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,811,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 163,791,100 | 1,637,911 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 517,414 | | |
| 発行済株式総数 | 169,120,014 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,637,911 | |

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日清紡ホールディングス 株式会社 | 東京都中央区日本橋人形町 2丁目31-11 | 4,811,500 | | 4,811,500 | 2.85 |
| 計 | | 4,811,500 | | 4,811,500 | 2.85 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 44,940 | 44,206 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 106,915 | - |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 100,819 |
| 電子記録債権 | 3 15,451 | 13,954 |
| 商品及び製品 | 46,316 | 52,919 |
| 仕掛品 | 47,541 | 52,764 |
| 原材料及び貯蔵品 | 28,983 | 35,826 |
| その他 | 14,723 | 14,579 |
| 貸倒引当金 | 719 | 649 |
| 流動資産合計 | 304,152 | 314,420 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 60,162 | 61,639 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 55,481 | 59,636 |
| 土地 | 34,364 | 32,835 |
| その他（純額） | 22,740 | 24,386 |
| 有形固定資産合計 | 1 172,748 | 1 178,496 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,304 | 2,736 |
| その他 | 11,225 | 11,986 |
| 無形固定資産合計 | 14,529 | 14,723 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 74,456 | 70,991 |
| その他 | 40,459 | 40,985 |
| 貸倒引当金 | 1,547 | 1,287 |
| 投資その他の資産合計 | 113,368 | 110,689 |
| 固定資産合計 | 300,646 | 303,909 |
| 資産合計 | 604,799 | 618,330 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 44,606 | 50,390 |
| 電子記録債務 | 3 21,289 | 21,225 |
| 短期借入金 | 2 41,054 | 2 35,814 |
| 未払法人税等 | 3,432 | 3,412 |
| 引当金 | 7,267 | 6,583 |
| その他 | 3 82,742 | 121,273 |
| 流動負債合計 | 200,391 | 238,699 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 53,972 | 13,474 |
| 引当金 | 2,692 | 1,723 |
| 退職給付に係る負債 | 51,966 | 48,496 |
| 資産除去債務 | 715 | 736 |
| その他 | 22,429 | 22,895 |
| 固定負債合計 | 131,775 | 87,326 |
| 負債合計 | 332,167 | 326,026 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 27,698 | 27,737 |
| 資本剰余金 | 19,882 | 18,878 |
| 利益剰余金 | 193,920 | 192,993 |
| 自己株式 | 15,952 | 5,608 |
| 株主資本合計 | 225,548 | 234,000 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,813 | 23,414 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 | 55 |
| 為替換算調整勘定 | 6,013 | 18,188 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,680 | 1,647 |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,511 | 43,306 |
| 新株予約権 | 124 | 124 |
| 非支配株主持分 | 13,446 | 14,872 |
| 純資産合計 | 272,631 | 292,303 |
| 負債純資産合計 | 604,799 | 618,330 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1 264,128 | 1 256,865 |
| 売上原価 | 199,437 | 195,661 |
| 売上総利益 | 64,690 | 61,203 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 45,273 | 2 48,240 |
| 営業利益 | 19,416 | 12,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 251 | 579 |
| 受取配当金 | 677 | 727 |
| 持分法による投資利益 | 1,448 | 1,488 |
| 為替差益 | 1,290 | 2,421 |
| 雑収入 | 937 | 1,332 |
| 営業外収益合計 | 4,606 | 6,548 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 572 | 592 |
| 売上割引 | 288 | - |
| 製品保証引当金繰入額 | 7 | 469 |
| 雑損失 | 590 | 767 |
| 営業外費用合計 | 1,458 | 1,829 |
| 経常利益 | 22,564 | 17,682 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 76 | 728 |
| 投資有価証券売却益 | 1,619 | 8 |
| 海外訴訟損失引当金戻入額 | 69 | - |
| 退職給付制度改定益 | - | 847 |
| 助成金収入 | 88 | 3 |
| 債務免除益 | 433 | - |
| 特別利益合計 | 2,287 | 1,587 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 11 | 276 |
| 固定資産廃棄損 | 53 | 70 |
| 減損損失 | 265 | 102 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 46 |
| 関係会社出資金評価損 | 32 | - |
| 子会社事業構造改善費用 | 1,078 | 227 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 232 | 70 |
| 新型コロナウイルス感染症関連損失 | 3 88 | 3 90 |
| 特別損失合計 | 1,763 | 884 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,088 | 18,385 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,337 | 3,095 |
| 法人税等調整額 | 91 | 1,842 |
| 法人税等合計 | 5,246 | 4,938 |
| 四半期純利益 | 17,842 | 13,447 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 744 | 250 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 17,098 | 13,196 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 17,842 | 13,447 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,089 | 2,403 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 50 |
| 為替換算調整勘定 | 4,640 | 12,144 |
| 退職給付に係る調整額 | 251 | 29 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 737 | 1,603 |
| その他の包括利益合計 | 6,727 | 11,365 |
| 四半期包括利益 | 24,570 | 24,813 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 23,184 | 22,990 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,385 | 1,822 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,088 | 18,385 |
| 減価償却費 | 11,251 | 12,309 |
| 減損損失 | 265 | 102 |
| のれん償却額 | 667 | 670 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 50 | 363 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 592 | 3,253 |
| 受取利息及び受取配当金 | 929 | 1,307 |
| 支払利息 | 572 | 592 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,448 | 1,488 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,618 | 8 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 46 |
| 関係会社出資金評価損 | 32 | - |
| 固定資産処分損益(は益) | 12 | 380 |
| 助成金収入 | 88 | 3 |
| 子会社事業構造改善費用 | 1,078 | 227 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 232 | 70 |
| 債務免除益 | 433 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,208 | - |
| 売上債権及び契約資産の増減額(は増加) | - | 13,798 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 2,273 | 14,875 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 517 | 3,620 |
| その他 | 1,660 | 7,139 |
| 小計 | 38,674 | 21,002 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,610 | 2,975 |
| 利息の支払額 | 578 | 609 |
| 助成金の受取額 | 58 | 3 |
| 子会社事業構造改善費用の支払額 | 824 | 116 |
| 法人税等の支払額 | 7,270 | 3,674 |
| 法人税等の還付額 | 101 | 3,821 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 34,772 | 23,402 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 924 | 0 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 998 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,780 | 10,511 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 89 | 1,243 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 106 | 169 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,390 | 11 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 93 | 92 |
| その他 | 1,676 | 1,171 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,914 | 9,691 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 6,901 | 7,295 |
| 長期借入れによる収入 | 1,910 | 129 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,942 | 3,114 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 2,365 |
| 配当金の支払額 | 2,496 | 2,497 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 119 | 133 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 12,000 | - |
| その他 | 1,604 | 1,932 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,155 | 17,207 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,291 | 3,456 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 4,992 | 40 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 48,699 | 42,596 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 53,691 | 42,555 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| <p>当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)</p> |
| <p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったリコー電子デバイス㈱は連結子会社である新日本無線㈱に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しています。なお、新日本無線㈱は日清紡マイクロデバイス㈱へ社名変更しています。</p> |
| <p>(持分法適用の範囲の重要な変更)</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社である大陸汽車電子(連雲港)有限公司が新設分割により設立した、大陸汽車安全系統(長春)有限公司を持分法適用の範囲に含めています。</p> |

(会計方針の変更等)

| |
|--|
| <p>当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)</p> |
| <p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>(1) 一定の期間にわたり充足される履行義務</p> <p>従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される工事は履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される工事は工事完了時に収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(2) 契約の結合及び履行義務の識別</p> <p>従来は、一部の受託開発契約等についてフェーズ毎に分割して収益を認識していましたが、約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(3) 代理人取引</p> <p>顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>(4) 有償受給取引</p> <p>顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識する方法に変更しています。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,074百万円、売上原価は12,790百万円、販売費及び一般管理費は183百万円それぞれ減少し、営業利益は100百万円減少、経常利益は205百万円増加、税金等調整前四半期純利益は205百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は39百万円増加しています。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組み替えを行っていません。</p> <p>さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。</p> |

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|--|--------------------------|------------------------------|
| | 748百万円 | 737百万円 |

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 34,479百万円 | 34,710百万円 |
| 借入実行残高 | 1,109百万円 | 677百万円 |
| 差引借入未実行残高 | 33,370百万円 | 34,033百万円 |

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日もしくは決済日をもって決済処理していません。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|--------------------------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 106百万円 | |
| 電子記録債権 | 936百万円 | |
| 支払手形 | 214百万円 | |
| 電子記録債務 | 2,098百万円 | |
| 流動負債 その他 (設備関係支払手形) | 6百万円 | |
| 流動負債 その他 (設備関係電子記録債務) | 64百万円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が1月から3月に偏重しているため、第1四半期連結会計期間の売上高が多くなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料・賃金・賞与 | 15,683百万円 | 16,073百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,413百万円 | 729百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 108百万円 | 113百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 112百万円 | 166百万円 |
| 退職給付費用 | 778百万円 | 675百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19百万円 | 27百万円 |

3 新型コロナウイルス感染症関連損失

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場の一時的な操業停止や東京シャツ(株)の一部店舗の営業時間短縮等を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費、賃借料等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や地域自治体の要請等を受け、当社グループでは一部の海外拠点において工場等の一時的な操業停止を実施しました。このため、当該期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 56,613百万円 | 44,206百万円 |
| 預入期間が6カ月を超える 定期預金 | 2,922百万円 | 1,650百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 53,691百万円 | 42,555百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 2021年2月10日 取締役会 | 普通株式 | 2,496 | 15.00 | 2020年12月31日 | 2021年3月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2021年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 2,497 | 15.00 | 2021年6月30日 | 2021年9月3日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 2022年2月9日 取締役会 | 普通株式 | 2,497 | 15.00 | 2021年12月31日 | 2022年3月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2022年8月9日 取締役会 | 普通株式 | 2,793 | 17.00 | 2022年6月30日 | 2022年9月5日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日に自己株式10,000,000株を消却しました。これにより、資本剰余金が1,043百万円、利益剰余金が11,665百万円、自己株式が12,708百万円それぞれ減少しています。

(自己株式の取得)

当社は2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式2,257,800株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,365百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|--------------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|------------|---------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 化学品 | 繊維 | 不動産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 83,015 | 37,445 | 69,618 | 28,665 | 5,239 | 16,354 | 12,573 | 252,910 | 11,217 | 264,128 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 338 | 517 | 14 | 11 | 71 | 20 | 685 | 1,659 | 664 | 2,324 |
| 計 | 83,353 | 37,962 | 69,632 | 28,676 | 5,311 | 16,374 | 13,258 | 254,570 | 11,882 | 266,452 |
| セグメント利益 又は損失() | 6,530 | 2,355 | 3,802 | 769 | 903 | 508 | 7,966 | 21,820 | 135 | 21,956 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 21,820 |
| 「その他」の区分の利益 | 135 |
| セグメント間取引消去 | 15 |
| 全社費用(注) | 2,554 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 19,416 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|---------|--------------|--------|--------|-------|--------|-------|---------|------------|---------|
| | 無線・通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 化学品 | 繊維 | 不動産 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 77,487 | 41,071 | 75,525 | 24,457 | 6,065 | 18,150 | 8,721 | 251,480 | 5,384 | 256,865 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 402 | 615 | 6 | 184 | 112 | 24 | 695 | 2,041 | 863 | 2,905 |
| 計 | 77,890 | 41,686 | 75,532 | 24,641 | 6,178 | 18,175 | 9,417 | 253,522 | 6,248 | 259,770 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,021 | 4,582 | 2,165 | 76 | 1,163 | 307 | 7,277 | 15,494 | 246 | 15,741 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 15,494 |
| 「その他」の区分の利益 | 246 |
| セグメント間取引消去 | 46 |
| 全社費用(注) | 2,824 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 12,962 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は、無線・通信事業で234百万円減少、マイクロデバイス事業で13百万円減少、ブレーキ事業で469百万円減少、精密機器事業で3,809百万円減少、化学品事業で1百万円減少、繊維事業で1,385百万円減少、不動産事業で5百万円減少、その他事業で7,155百万円減少しています。

また、セグメント利益又は損失は、無線・通信事業で196百万円利益増加、マイクロデバイス事業で5百万円利益減少、ブレーキ事業で285百万円損失増加、精密機器事業で18百万円損失増加、化学品事業で0百万円利益減少、繊維事業で10百万円損失減少、その他事業で1百万円利益増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-------------------|-----------|--------------|--------|--------|-------|--------|-------|-------------|---------|
| | 無線・ 通信 | マイクロ デバイス | ブレーキ | 精密機器 | 化学品 | 繊維 | 不動産 | | |
| ソリューション・特機 | 39,615 | | | | | | | | 39,615 |
| マリンシステム | 16,524 | | | | | | | | 16,524 |
| モビリティ | 6,532 | | | | | | | | 6,532 |
| ICT・メカトロニクス | 10,311 | | | | | | | | 10,311 |
| 医用機器 | 3,408 | | | | | | | | 3,408 |
| 無線・通信その他 | 1,095 | | | | | | | | 1,095 |
| 電子デバイス | | 37,312 | | | | | | | 37,312 |
| マイクロ波 | | 3,758 | | | | | | | 3,758 |
| 摩擦材 | | | 75,525 | | | | | | 75,525 |
| 精密部品他 | | | | 5,732 | | | | | 5,732 |
| 成形品 | | | | 18,724 | | | | | 18,724 |
| 環境・エネルギー 関連製品 | | | | | 5,120 | | | | 5,120 |
| カーボン他 | | | | | 944 | | | | 944 |
| 繊維 | | | | | | 18,150 | | | 18,150 |
| 不動産 | | | | | | | 550 | | 550 |
| その他 | | | | | | | | 5,328 | 5,328 |
| 顧客との契約 から生じる収益 | 77,487 | 41,071 | 75,525 | 24,457 | 6,065 | 18,150 | 550 | 5,328 | 248,638 |
| その他の収益(注)2 | | | | | | | 8,171 | 56 | 8,227 |
| 外部顧客への売上高 | 77,487 | 41,071 | 75,525 | 24,457 | 6,065 | 18,150 | 8,721 | 5,384 | 256,865 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 102円74銭 | 79円42銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 17,098 | 13,196 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 17,098 | 13,196 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 166,430,062 | 166,156,021 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

2022年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第180期中間配当金の支払を決議いたしました。

- | | |
|------------------------|-----------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,793百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 17円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年9月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。